

建設業の雇用動向等

平成15年12月

建設・港湾対策室

建設業の雇用動向等

(15.12.12)

1 建設業を巡る状況

不良債権処理の加速により、さらに雇用不安増大の懸念

建設投資と就業者数

- 建設投資はピーク時（平成2年）と比べ3分の2に減であるのに対し、許可業者数はピーク時（平成12年3月末）の1割減、就業者数はピーク時（平成9年）の1割減（就業者比率は0.6ポイント減）
- 南関東、中国ブロックを除き、就業者に占める建設業の割合は増大した状態

雇用過剰

- 雇用過剰感は、平成10年以降、過剰とする企業が不足とする企業を上回り、最近では製造業を抜いてトップ
- 職業別には、平成10年以降、管理、事務、単純工は常に過剰、専門・技術及び技能工はプラスとマイナスを行き来

就業者数

- 平成9年をピーク（685万人）に減少
- 就業上の地位別には、主として、常用雇用者が減少、職業別には、平成10年と13年に「建設作業員等」が大きく減少（各々▲21万人、▲18万人）し、平成14年は、「管理的職業、事務従事者」（▲8万人）の減少が大

雇用調整

- 最近では、雇用調整を実施する割合は、製造業と並び高い
- 雇用調整の方法として、希望退職の募集・解雇を実施する割合も高い

倒産

- 最近の倒産件数に占める建設業の割合は3割

小規模・零細企業が多く、高齢化が進行し、技能労働者不足の懸念

企業規模

- 5～19人規模の企業が多く、30人未満企業が全体の約95%

年齢構成

- 就業者の半数以上が45歳以上であり、若年者層が減少し、中・高齢者層が増加する傾向

男女構成

- 女性就業者の比率は低く（平成14年：14.9%）、一時上昇傾向にあったが、最近では低下傾向

2 労働移動の状況

入・離職者とも中高年の比率が高く、入職経路は縁故の比率が高い

入離職の状況

- 平成9年以降、離職超過の状態が継続

- 入職者は平成8年がピーク、離職者は平成9年がピーク
- 職業別には、技能工、建設作業者は平成9年以降離職超過、管理的職業は平成7年を除き離職超過状態、事務従事者も平成8年以降離職超過
- 年齢別には、55歳以上は常に離職超過、平成14年は15～19歳以外は離職超過

入職者の状況

- 入職者の年齢構成は、45歳以上が40.6%
- 建設業入職者に占める新規学卒者の割合は、全産業と比べ低い
- 新規学卒就職者のうち建設業への就職者の割合は平成8年をピークに減少傾向
- 建設業への新規学卒就職者の学歴は、高卒者が半数以上
- 建設業への入職者の入職経路は、前会社を含む縁故の割合が高く（平成14年：47.7%）、職業別には、生産工程・労務作業者における縁故の割合が高い

離職者等の状況

- 離職者は、45歳以上が50.4%、60歳以上では22.2%
- 最近の、新規学卒者の3年以内の離職率は、大学を除き、全産業平均を上回る状況

建設業内での移動が多く、最近、他産業への転職超過は「卸売・小売業、飲食店」及び「サービス業」

産業間移動の状況

- 建設業への転職者の半数以上が前職も建設業（平成14年：70.8%）
- 建設業離職者の転職先産業は、平成14年で約65.9%が建設業、他産業としては、サービス業、卸売・小売業、飲食店が比較的多い
- 最近、建設業から転出超過（転入者－転職者）となっている産業は、「卸売・小売業、飲食店」及び「サービス業」

3 求人等の状況

特別なマッチングシステムを持つ臨時・季節求人は充足率が高いが、常用求人の充足率は低い

一般

- 最近の新規常用求人は、平成8年度をピークに減少傾向、充足率は高まりつつあるが、他産業に比べ低い
- 新規臨時・季節求人は継続的に減少しており、充足率は他産業より高い（参考） 出稼労働者の主な就労先産業は建設業が半数

新規学卒求人は大幅に減少

学卒

- 新規学卒者を対象とする求人は、中卒については、平成3年3月卒、高卒については、平成4年3月卒をピークに減少を続け、平成15年3月卒では、当時と比べ、それぞれ、90%強の減、85%強の減
- 充足率は、厳しい就職環境を反映して、高まる状況にあるが、全産業と比べ、中卒については、若干下回り、高卒については、相当下回る

建設業の雇用動向等

1 建設業を巡る状況

(1) 建設業における投資、許可業者、就業者の推移	
① 建設業における投資、許可業者及び就業者の推移	1
② 地域別建設業就業者の変化	2
(2) 雇用過剰の状況	
① 産業別労働者の過不足状況 (D.I.値) (常用)	3
② 建設業労働者の過不足状況 (常用)	4
③ 建設業労働者の職業別過不足状況	5
④ 建設業における技能工の過不足状況	6
⑤ 建設技能労働者不足率の推移	7
(3) 就業者の変動	
① 建設業就業者の推移	8
② 従業上の地位別就業者数増減の推移	9
③ 職業別建設業就業者数の推移	10
④ 職業別建設就業者の対前年増減数の推移	11
⑤ 最近の建設業就業者の推移 (月別)	12
⑥ 最近の建設業労働者の従業上の地位別対前年同月増減の推移	13
⑦ 最近の職業別建設業就業者数の推移 (月別)	14
⑧ 最近の建設業における就業者数の職業別対前年同月増減の推移	15
(4) 雇用調整の実施状況	
① 5産業における雇用調整実施割合の推移	16
② 建設業における雇用調整の方法別実施状況	17
(5) 建設業の倒産件数	
① 建設業の倒産件数	18
② 最近の建設業の倒産件数	19
(6) 常用雇用者規模別企業構成比	20
(7) 年齢階級別就業者の状況	
① 非農林業における産業・年齢階級別就業者の状況	21
② 建設業就業者の年齢階級別構成	22
③ 建設業就業者の年齢階級別構成比の推移	23
(8) 産業別女性就業者比率の推移	24

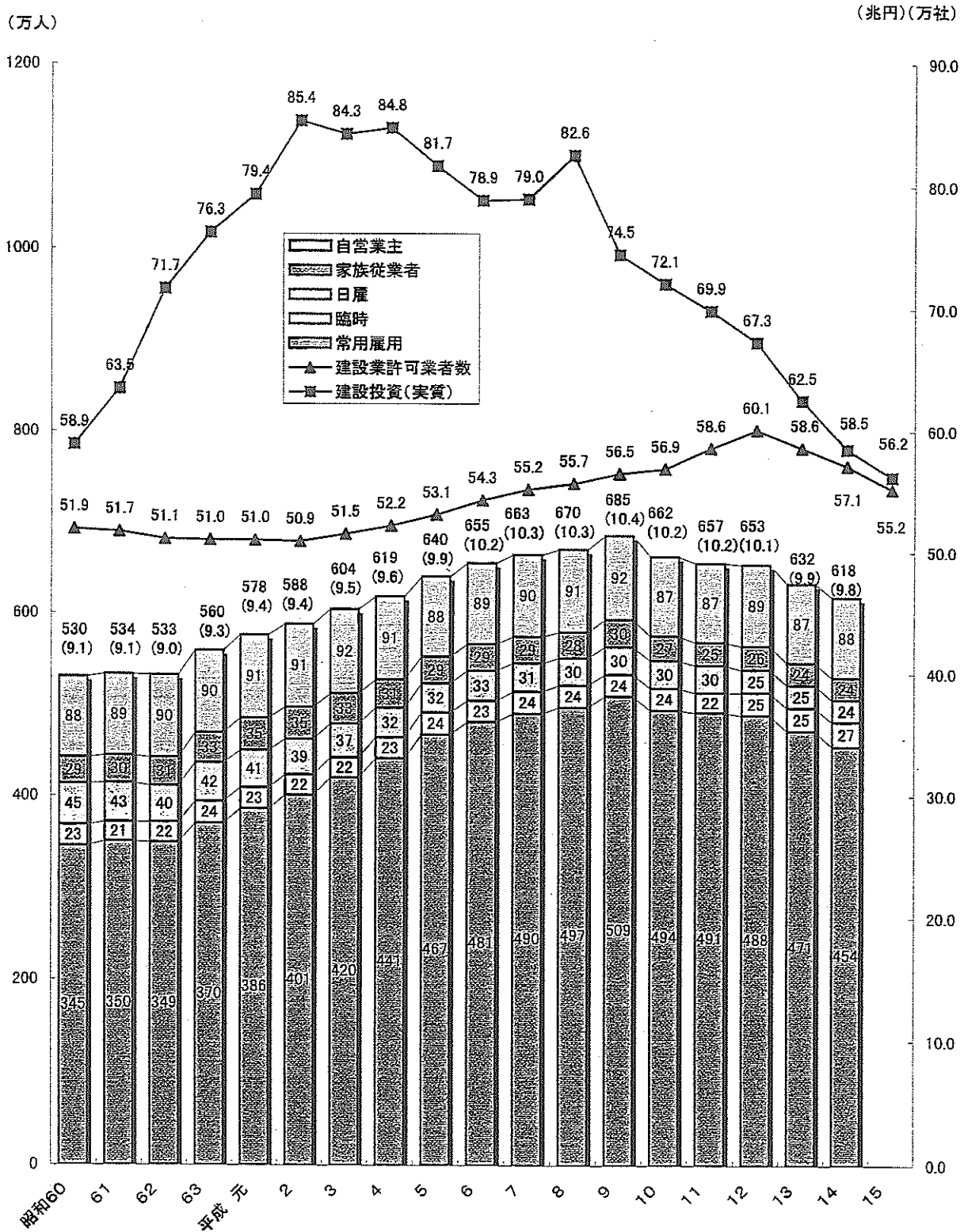
2 労働移動の状況

(1) 入離職の状況	
① 産業別入職超過率の推移	25
② 建設業における入・離職者数	26

③ 建設業における職業別入・離職超過の状況	27
④ 建設業における年齢階級別入・離職超過の状況	28
(2) 入職者の状況	
① 産業別入職者の年齢階級別構成比	29
② 建設業入職者の職歴別状況の推移	30
③ 新規学卒就職者のうち建設業への就職者の割合の推移	31
④ 全産業及び建設業における新規学卒就職者の学歴別構成比	32
⑤ 入職者の入職経路別比率	33
⑥ 職業別入職者の入職経路	34
(3) 離職者の状況	
① 産業別離職者の年齢階級別構成比	35
② 中学校卒業就職者の3年以内の離職率	36
③ 高等学校卒業就職者の3年以内の離職率	37
④ 短大等卒業就職者の3年以内の離職率	38
⑤ 大学卒業就職者の3年以内の離職率	39
(4) 産業間移動の状況	
① 建設業への転職者の前産業比率の推移	40
② 建設業への前産業別転職者数の推移	41
③ 建設業離職者の転職先産業比率の推移	42
④ 建設業離職者の産業別転職者数の推移	43
⑤ 建設業と他産業間の移動状況	44
3 求人等の状況	
(1) 一般の求人・充足の動向	
① 産業別新規常用求人数の推移	45
② 産業別新規常用求人の充足状況の推移	46
③ 産業別新規臨時・季節求人数の推移	47
④ 産業別新規臨時・季節求人の充足状況の推移	48
⑤ 出稼労働者の就労先産業の推移	49
(2) 新規学校卒業者の求人・充足の状況	
① 新規中学校卒業者の産業別求人数の推移	50
② 新規中学校卒業者求人の産業別充足状況の推移	51
③ 新規高等学校卒業者の産業別求人数の推移	52
④ 新規高等学校卒業者求人の産業別充足状況の推移	53

建設業における投資、許可業者及び就業者の推移

建設投資はピーク時(平成2年度)の2/3に減、許可業者はピーク時(平成12年3月末)の1割減、就業者はピーク時(平成9年)の1割減(就業者比率は0.6ポイント減)



資料出所 1) 建設業就業者数は総務省「労働力調査」による。

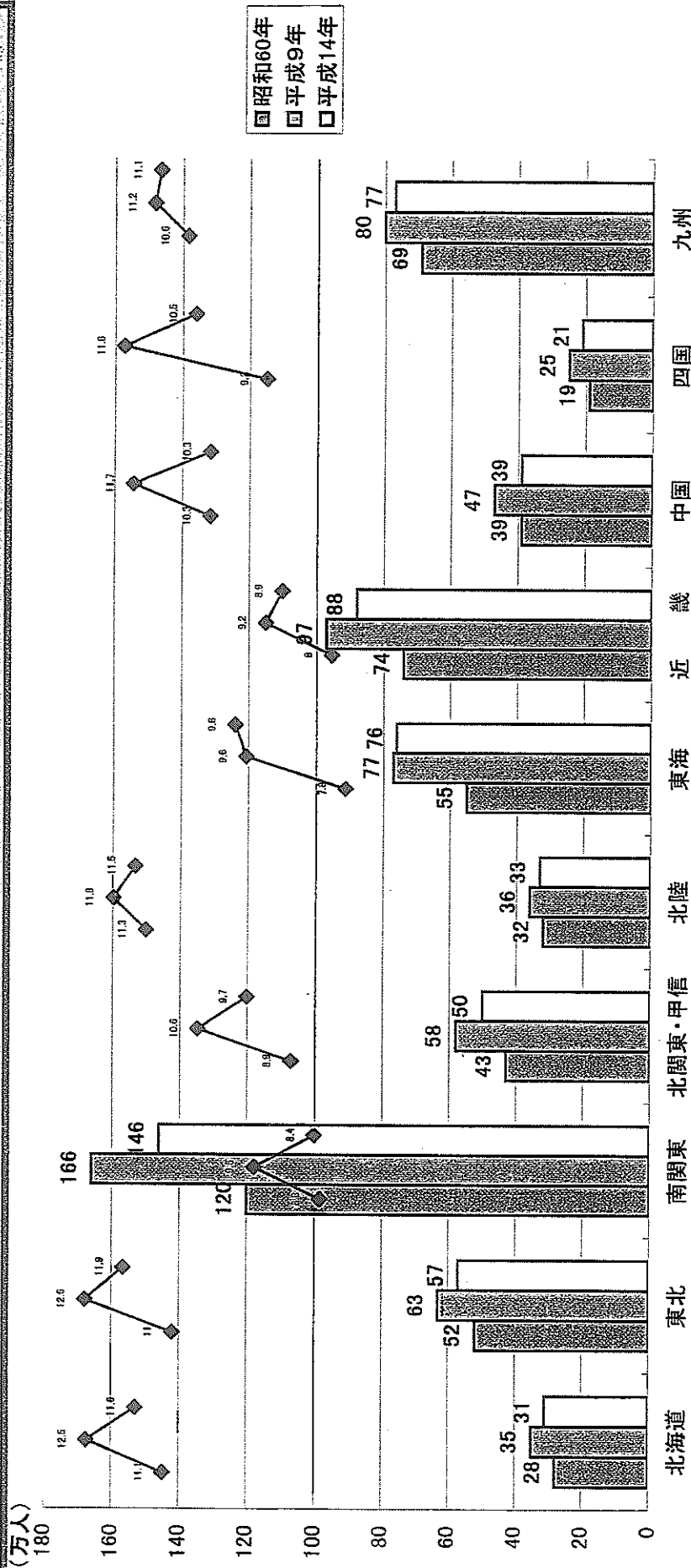
2) 建設投資額は国土交通省「建設投資見通し」による。平成13年度及び平成14年度は見込み、平成15年度は見通しの値である。

注 1) 建設投資(実質値、平成7年度価格)は年度ベース、許可業者数は各年3月末、就業者数は年平均である。

2) 就業者の()内の数値は、総就業者数に占める建設業就業者数の割合である。

地域別建設業就業者の変化

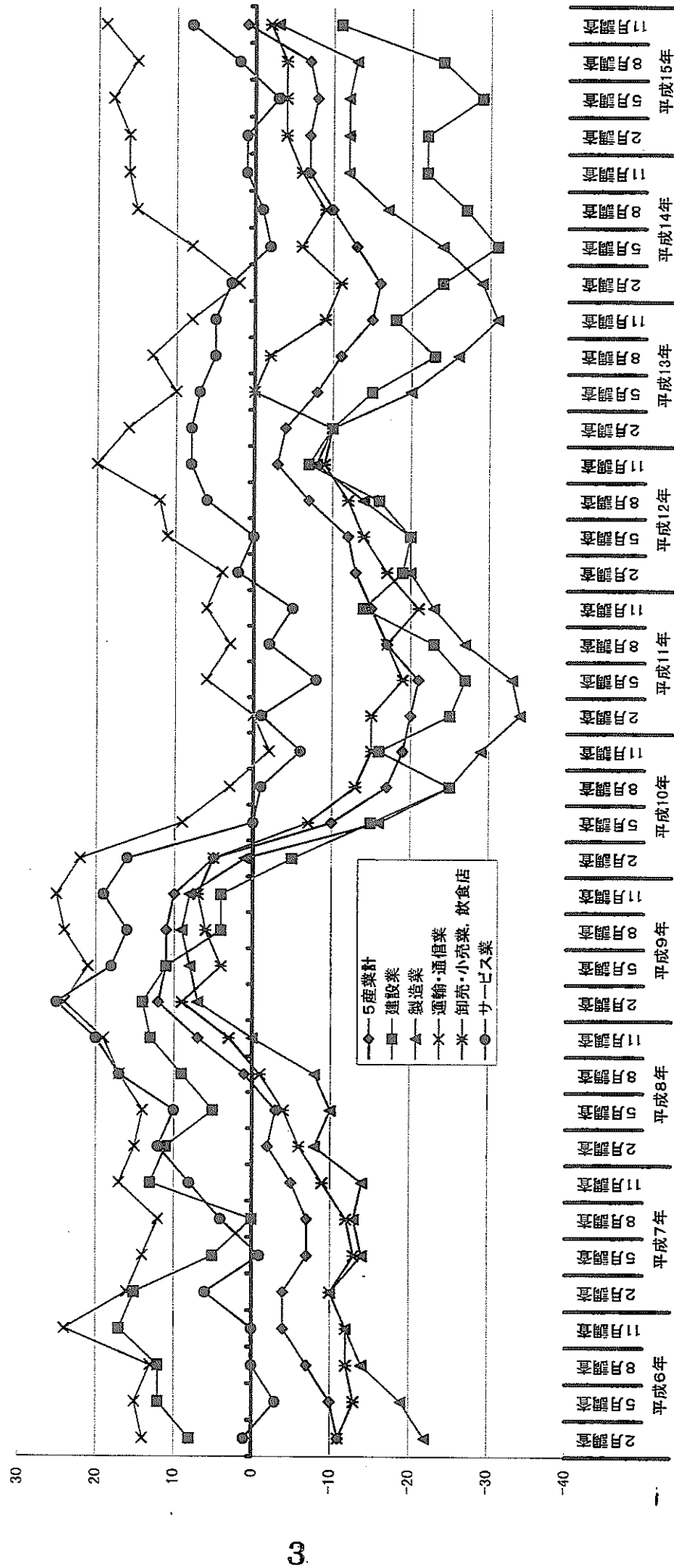
- 各ブロックとも就業者数は、平成9年と比べ減少しているものの、昭和60年と比べ南関東、東海、近畿等では就業者数が依然増加した状態
- 建設業就業者比率は、平成9年と比べ、東海以外は減少しているものの、昭和60年と比べ南関東、中国を除き依然増大した状態



資料出所: 総務省「労働力調査」
(注) 赤の折れ線は全産業に対する建設業の構成比

産業別労働者の過不足状況(D.I.値)(常用)

平成10年以降マイナス(過剰が上回る)となり、最近では製造業を抜き最もマイナス



資料出所:厚生労働省「労働経済動向調査」

注:1) D.I.は「不足」-「過剰」である。

2) 5産業とは、建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業である。